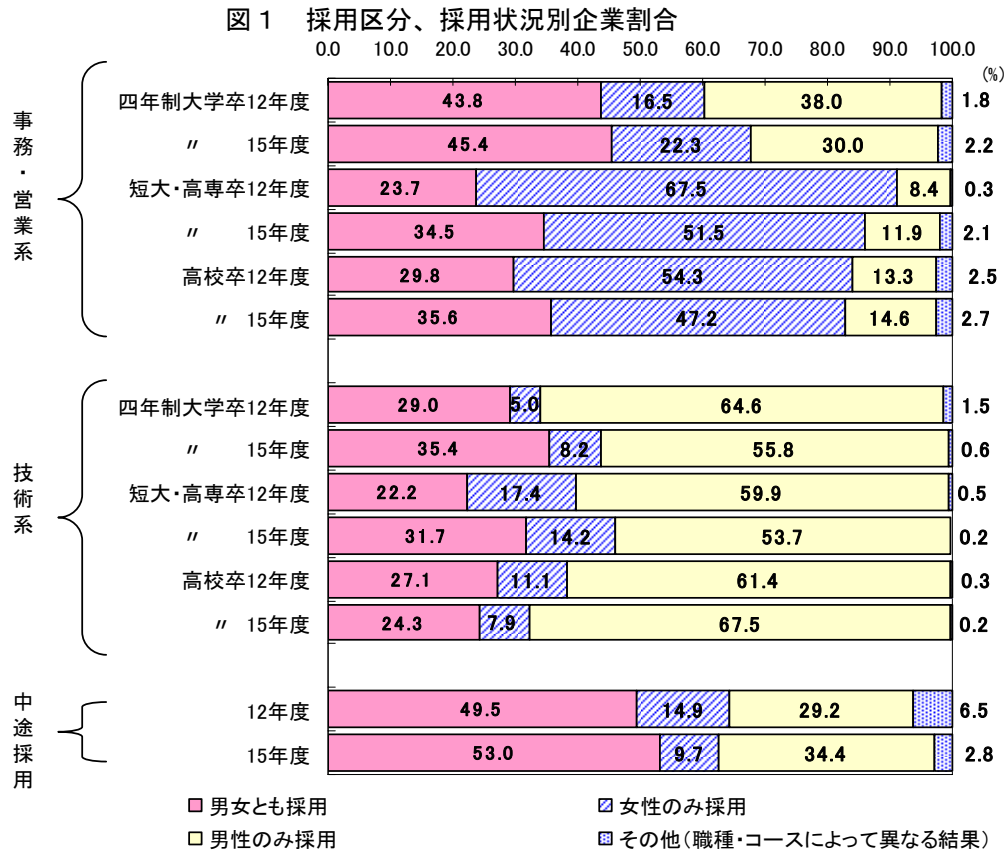


ポジティブ・アクションの取組状況について

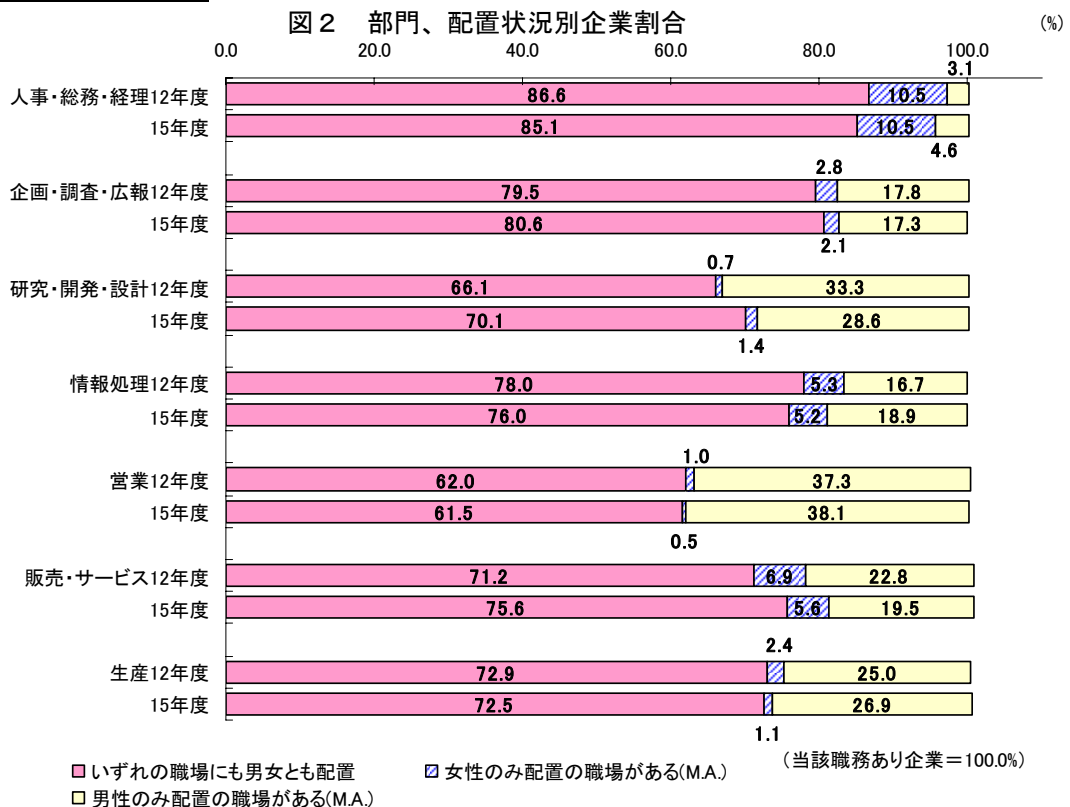
I 女性社員を取り巻く雇用管理の現状

1 女性の採用状況



資料出所：厚生労働省「平成15年度女性雇用管理基本調査」

2 女性の配置状況



資料出所：厚生労働省「平成15年度女性雇用管理基本調査」

3 女性の管理職への登用状況

① 管理職に占める女性の割合

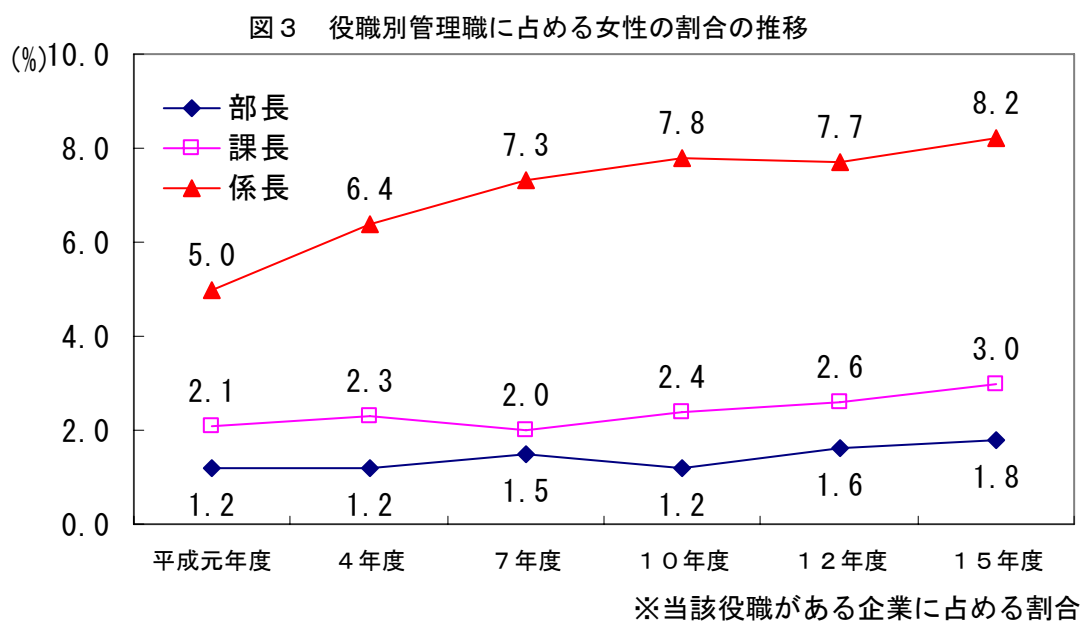


表1 産業、規模、役職別管理職に占める女性の割合

(%)

	係長相当職以上 (役員含む)に 占める女性の割合	部長相当職に 占める女性の割合	課長相当職に 占める女性の割合	係長相当職に 占める女性の割合
産業・規模計	5.8 (5.1)	1.8 (1.6)	3.0 (2.6)	8.2 (7.7)
[産業]				
鉱業	2.6	-	4.3	2.1
建設業	2.9	0.7	0.8	3.9
製造業	4.1	1.2	1.8	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1.2	0.1	0.2	1.8
情報通信業	5.1	1.8	2.8	7.4
運輸業	5.0	0.3	2.9	8.5
卸売・小売業	8.2	2.1	4.2	13.3
金融・保健業	6.1	1.1	2.4	11.3
不動産業	5.5	0.6	5.1	11.8
飲食店・宿泊業	13.6	6.6	7.7	16.5
医療・福祉	33.0	19.5	29.6	46.8
教育、学習支援業	16.6	8.8	10.8	22.6
サービス業	9.5	5.2	7.4	11.3
[規模]				
5,000人以上	3.3 (2.9)	0.5 (0.2)	1.3 (1.0)	5.2 (5.4)
1,000~4,999人	3.6 (3.0)	0.9 (0.3)	1.6 (1.1)	5.9 (5.5)
300~999人	3.6 (3.7)	0.8 (0.9)	2.5 (2.3)	6.0 (6.7)
100~299人	6.8 (5.5)	2.3 (1.4)	4.2 (3.1)	11.7 (9.6)
30~99人	10.7 (9.3)	3.5 (3.6)	7.1 (5.8)	15.2 (13.3)

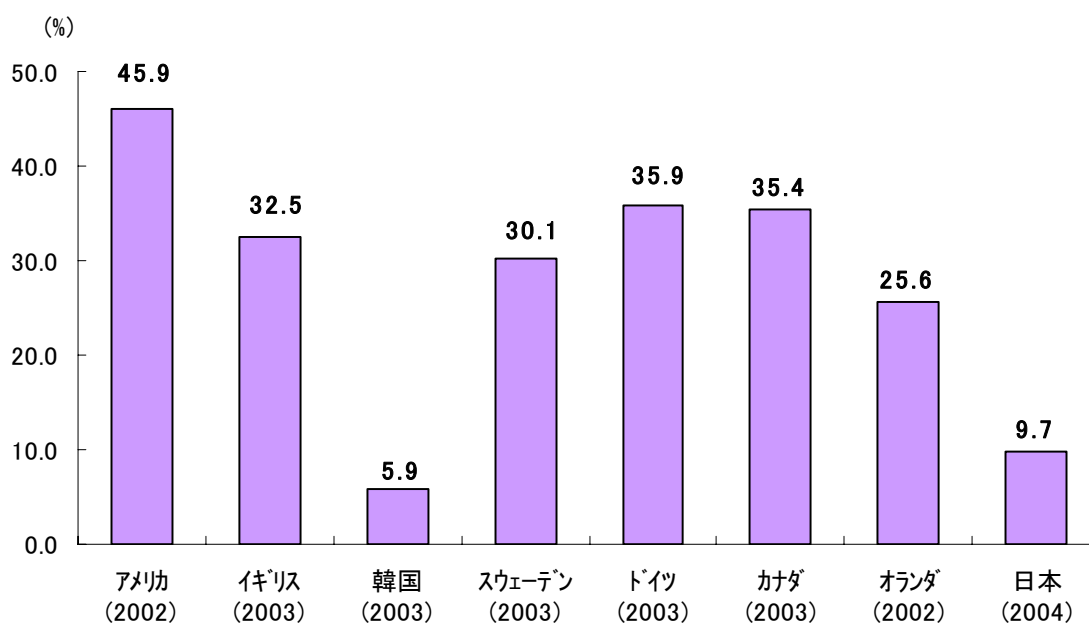
(該当役職がある企業=100.0%)

※ ()内は平成12年度調査の数値である。また、平成12年度の「係長相当職以上に占める女性の割合」は今回再集計したものである。

資料出所：厚生労働省「平成15年度女性雇用管理基本調査」

② 国際比較

図4 主要国の管理職の女性比率

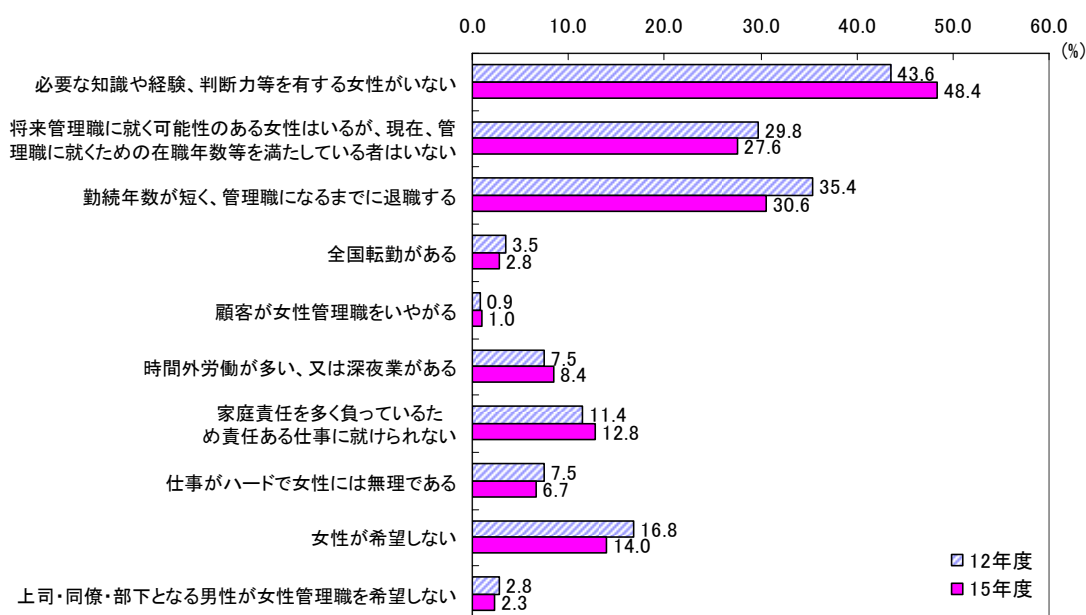


注) 日本、カナダ、ドイツは15歳以上。アメリカは16歳以上。スウェーデンは16～64歳。

資料出所：総務省「労働力調査」(2004年)、ILO「Year Book of Labour Statistics 2003」

③ 管理職がない理由

図5 女性管理職が少ないあるいは全くいない理由

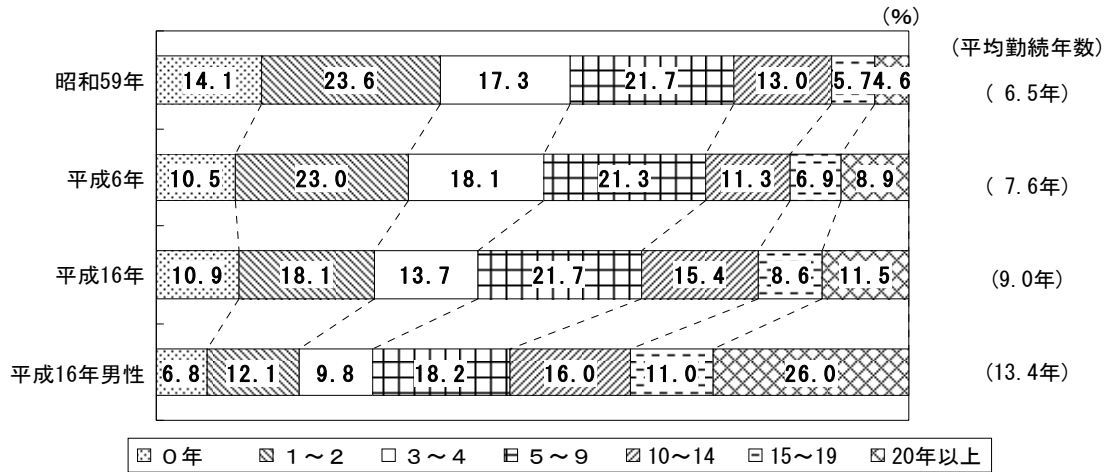


(女性管理職が少ない(1割未満)あるいは全くいない役職が一つでもある企業=100.0%)

資料出所：厚生労働省「平成15年度女性雇用管理基本調査」

4 女性の勤続年数

図6 女性の勤続年数の推移

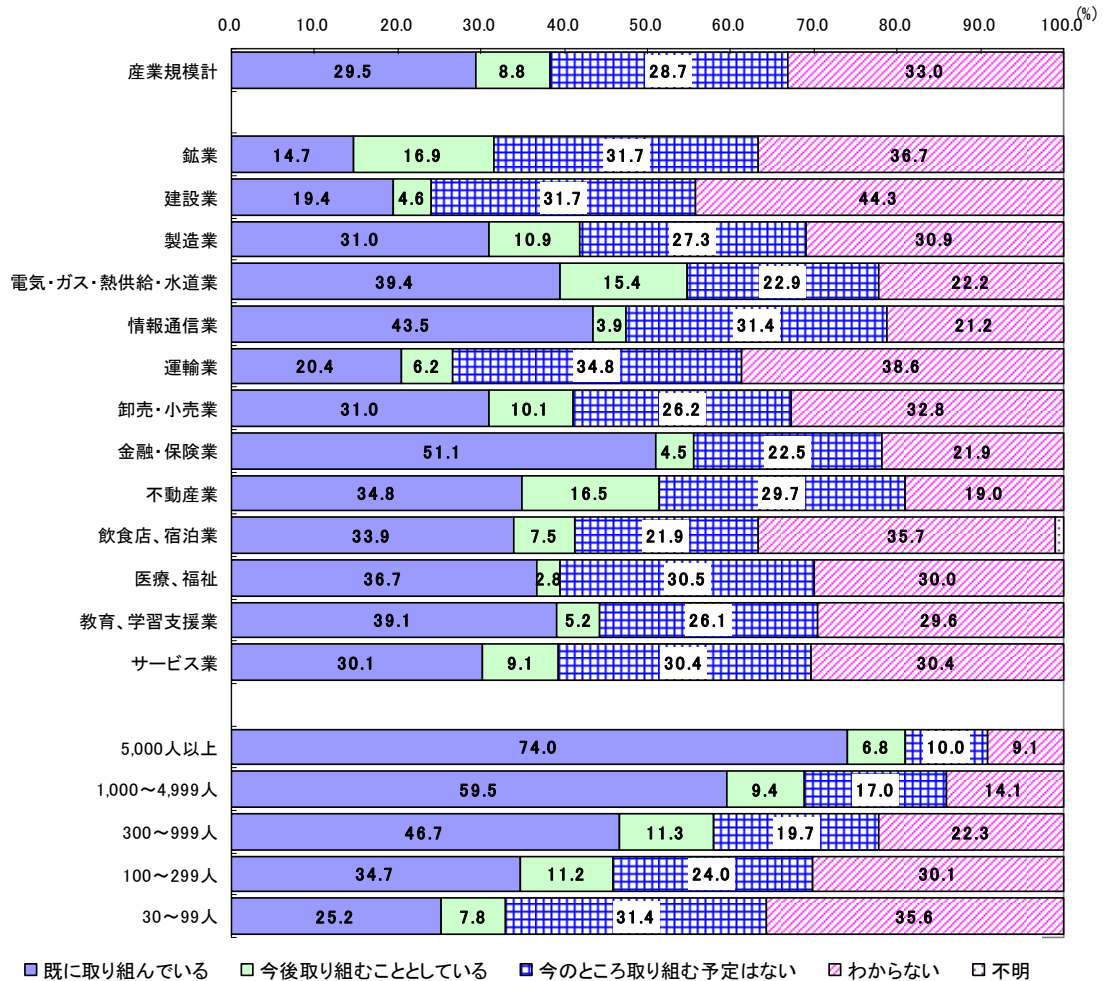


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

5 ポジティブ・アクション取組状況

① 産業、規模別ポジティブ・アクション取組状況

図7 産業、規模別ポジティブ・アクションの取組状況



資料出所：厚生労働省「平成15年度女性雇用管理基本調査」